

熊本地震からの創造的復興を目指して ～公設試としての振り返り～

2018年6月

熊本県産業技術センター

道野 隆二

熊本地震

前震 平成28年4月14日 21:26 M6.5

本震 平成28年4月16日 1:25 M7.3

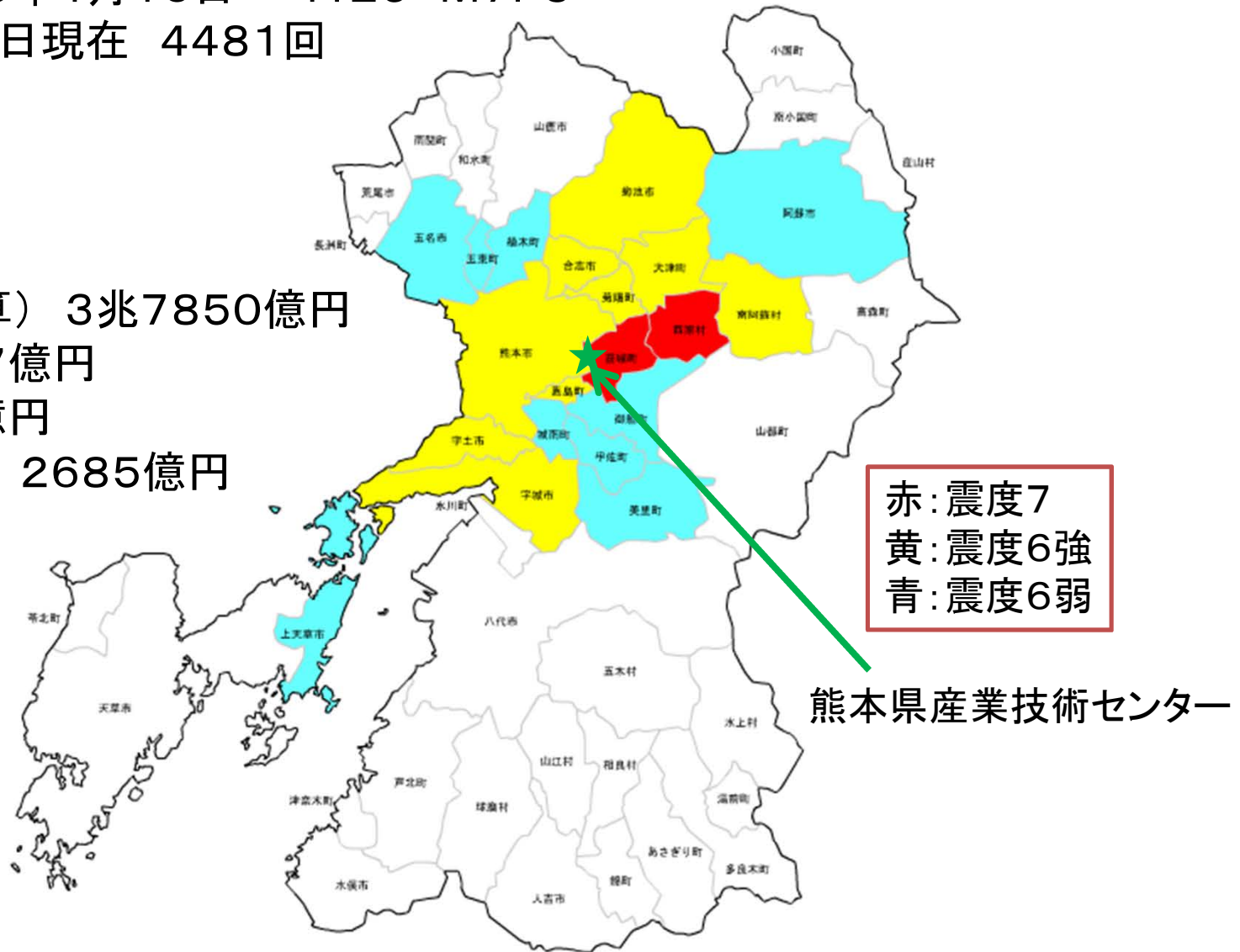
余震 4月14日現在 4481回

被害額(県試算) 3兆7850億円

家屋 2兆377億円

商工 8200億円

公共土木施設 2685億円







産技センターの行動

4/14 21:26 前震(震度6弱)

- ・職員が産技センターに出社(2時間ほどで十数名)
- ・電話による職員の安全確認

(反省点)緊急連絡簿を作ってなかったためすぐに安否確認ができなかった

- ・建物内の確認(装置の電源OFF、ガスの元栓、水道確認、窓開けなど)

4/15 2時頃には応急処置をして帰宅

停電ではなかったが
ブレーカーは落ちていた

4/15 通常出勤

- ・被害の確認、状況把握、安全確認、写真撮影
- ・飛散物等の掃除、機器の片付け(もう大きな地震はこないと思っていた)
- ・当直体制を始める

4/16 1:25 本震(震度6強)

- ・14日と同じ対応
- ・16日、17日(土日)は家庭優先

電気は10分程度で復帰
水止まる

4/18 通常出勤

- ・被害の確認、状況把握、安全確認、写真撮影
- ・被害状況まとめ(被害額20億円)

4/19 ~ GW前

- ・電話による県内企業の被害の確認、状況把握
- ・建物の応急処置(シャッター、自動ドア等)
- ・可能な範囲で通常業務再開(被災していない企業も多数)
- ・各市町村への被災者支援活動(益城町 8月末まで実施)

県内はいたるところで渋滞
通れる道がわからない

何もできないことが
もどかしい

GW後

- ・企業訪問、現状把握等
- ・少しずつ通常の活動を再開

何をしてもよいか
わからない



被災企業に頼られる産技センターとして
思うように活動できなかった

反省点

- ・緊急対応の手順を作成すべき(BCP)、訓練も必要(何をしてもよいかわからない)
- ・建物の正しい図面を管理すべき(応急処置ができない)
- ・自治体の施設は頑丈であるべき!(装置が使えない、証明書が発行できない)
- ・地域施設との連携(避難者の受け入れや物資の保管など)
- ・支援制度の集約、補助金等の把握
- ・県庁など産業支援団体との連携(企業が相談場所がわからない)

企業訪問

- ・地震後すぐに応急処置を行い、事業を一部でも再開した企業が多かった
→ 取引先に迷惑はかけられない、風評被害を出したくない
- ・多くの企業がGW前には一部事業を開始した
一方で、大損害を受けた企業もあり、事業開始に数カ月費やす
- ・企業同士の助け合い(場所貸し、製品の代替製造)
※親企業が停止中でも1次サプライヤーが2次サプライヤーの製品を購入

東北との違い: 建物や設備が壊れたが残った、仕事がある(安心感を与える)、亡くなった方が少ない

企業コメント

- ・地震直後は気が動転していたが、落ち着けば何とかかなりそう。
- ・地震の復旧を機に新しいことにチャレンジしたい。
- ・産技センターも早く復旧して支援をしてほしい。

公設試としてどんな支援をすべきだったのか？

補助金等の情報集約・提供・支援
積極的な企業訪問の実施

まとめ

災害時に公設試に求められたこと

- ・装置の利用
- ・作業場所の提供
- ・県内企業情報の集約(被害状況の把握、転注先の斡旋など)
- ・物資の受け入れ拠点(運送禁止区域の企業)
- ・補助金や生活支援情報

熊本県産業技術センターが実施したこと

- ・企業訪問(状況把握、**タイムリーな情報提供**)
- ・補助金や生活支援情報の収集
- ・グループ補助金の支援(グループピング、申請書作成など)